

「10 大脅威 攻撃手法の『多様化』が進む」を公開

IPA（独立行政法人情報処理推進機構、理事長：西垣 浩司）は、2008 年に IPA に届けられた情報や一般に公開された情報を基に、「10 大脅威 攻撃手法の『多様化』が進む」を編纂し、2009 年 3 月 24 日（火）より IPA のウェブサイトで公開しました。

本資料は、IPA に届けられたコンピュータウイルス・不正アクセス・脆弱性に関する情報や一般に公開された情報を基に、「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ¹」に参画する関係者のほか、情報セキュリティ分野における研究者、実務担当者など 111 名から構成される「情報セキュリティ検討会（別紙参照）」でまとめたものです。2005 年より毎年公開しており、今年で 5 回目となります。

安全なインターネットの利用における脅威を、2008 年に「印象が強かったもの」「社会的影響が大きいもの」などの観点からランキング投票を行い、10 大脅威を選びました。また、今年は新たに、「組織」「利用者」「システム管理者・開発者」の 3 つのカテゴリに分け、それぞれの脅威を主に関連するカテゴリで分類し、問題の概要、問題の経緯、被害状況・対策状況、対策方法などをまとめました。

近年、特定の組織を狙った DNS キャッシュポイズニングや巧妙化する標的型攻撃、また、不特定多数を狙って多様化するウイルスやボット、正規のウェブサイトを改ざんして閲覧者を狙う攻撃など、攻撃手法の多様化が進んでいます。

経営者は情報セキュリティに対する考え方を整理し組織内に徹底する、利用者はソフトウェアの修正プログラムやウイルス対策ソフトの最新の定義ファイルを迅速に適用する、システム管理者は新たな脅威の情報を日々入手し継続的に対策を実施する、開発者は「安全なウェブサイトの作り方」や「セキュア・プログラミング講座」等の資料を参考に適切なセキュリティを考慮した実装を行うなど、それぞれの立場に応じた対策が必要です。

本資料は、発刊予定の「情報セキュリティ白書 2009」の第 2 部とする予定です。近年の情報セキュリティを取り巻く状況の理解や、今後の対策の参考になれば幸いです。

【10 大脅威 攻撃手法の『多様化』が進む】

■組織への脅威

- 【1 位】 DNS キャッシュポイズニングの脅威
- 【2 位】 巧妙化する標的型攻撃
- 【3 位】 恒常化する情報漏えい

■利用者への脅威

- 【1 位】 多様化するウイルスやボットの感染経路
- 【2 位】 脆弱な無線 LAN 暗号方式における脅威
- 【3 位】 減らないスパムメール
- 【4 位】 ユーザ ID とパスワードの使いまわしによる危険性

■システム管理者・開発者への脅威

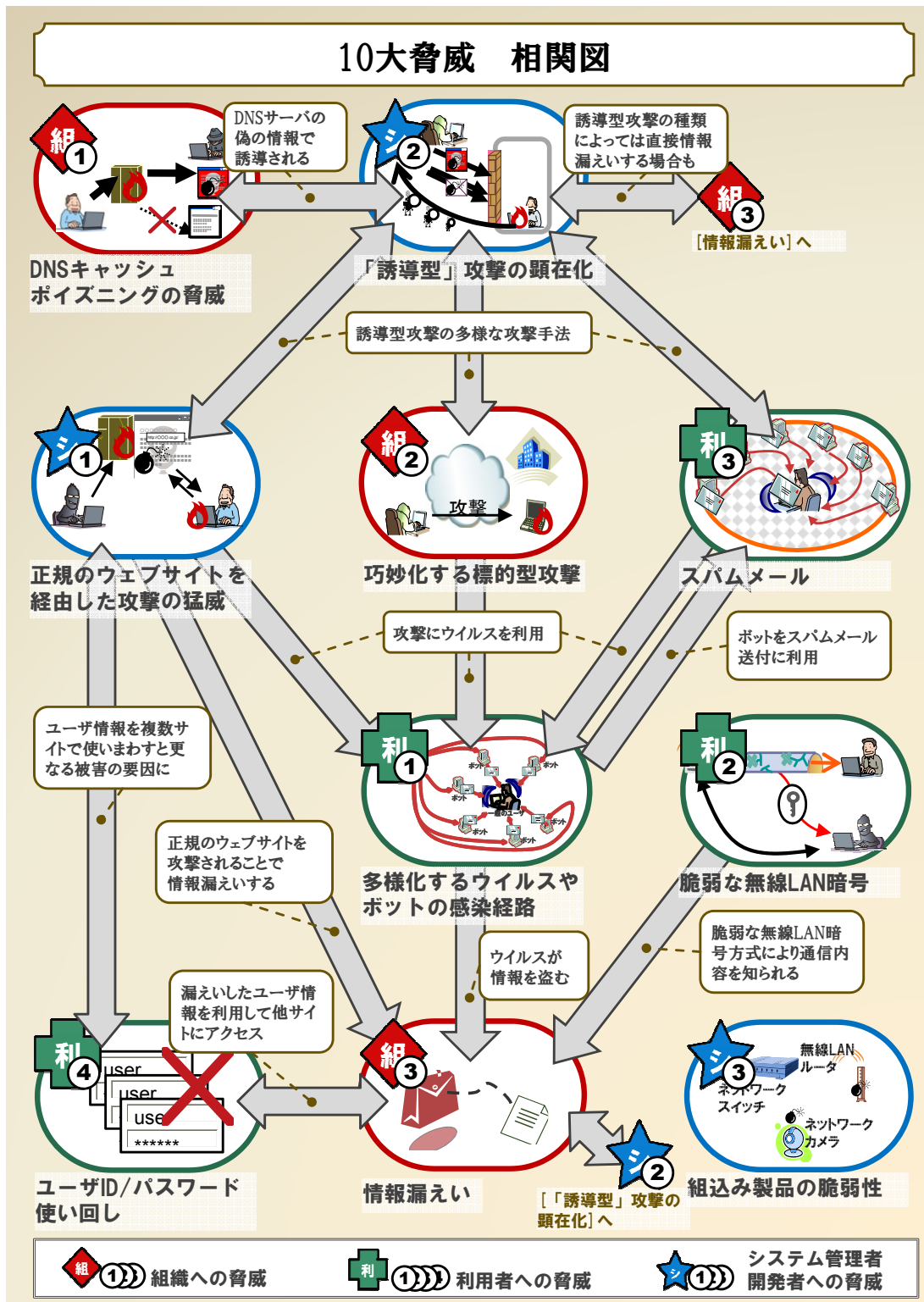
- 【1 位】 正規のウェブサイトを経由した攻撃の猛威
- 【2 位】 誘導型攻撃の顕在化
- 【3 位】 組込み製品に潜む脆弱性

次の URL よりダウンロードの上、参照下さい。

<http://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2009.html>

¹ 経済産業省告示に基づき、2004 年 7 月より開始したものです。ソフトウェア製品及びウェブアプリケーション（ウェブサイト）に関する脆弱性関連情報を円滑に流通し、対策の普及を図るため、公的ルールに基づく官民の連携体制の基本枠組みです。

【 10 大脅威の主要な関係 】



【 参考 】

- (1) 情報セキュリティ白書 2008 第2部 10大脅威 ますますす進む『見えない化』
http://www.ipa.go.jp/security/vuln/20080527_10threats.html
- (2) 「情報セキュリティ白書 2007 年版」－10大脅威「脅威の“見えない化”が加速する！」－
http://www.ipa.go.jp/security/vuln/20070309_ISwhitepaper.html
- (3) 「情報セキュリティ白書 2006 年版」－10大脅威「加速する経済事件化」と今後の対策－
http://www.ipa.go.jp/security/vuln/20060322_ISwhitepaper.html
- (4) コンピュータ・セキュリティ ～2004 年の傾向と今後の対策～
http://www.ipa.go.jp/security/vuln/20050331_trend2004.html

【 情報セキュリティ検討会 構成メンバー 】

氏名	所属	氏名	所属
渡部 章	(株)アークン	星澤 裕二	(株)セキュアブレイン
石田 淳一	(株)アールジェイ	山村 元昭	(株)セキュアブレイン
加藤 雅彦	(株)アイアイジェイ テクノロジー	正木 健介	セコムトラストシステムズ(株)
根岸 征史	(株)アイアイジェイ テクノロジー	澤永 敏郎	ソースネクスト(株)
高橋 康敏	(株)アイアイジェイ テクノロジー	青谷 征夫	ソースネクスト(株)
齋藤 衛	(株)インターネットイニシアティブ	百瀬 昌幸	(財)地方自治情報センター (LASDEC)
徳丸 浩	HASH コンサルティング(株)	小橋 一夫	(社)電子情報技術産業協会 (JEITA)
三輪 信雄	S&J コンサルティング(株)	渡辺 淳	(株)デンソーウェーブ
小林 克巳	NRI セキュアテクノロジーズ(株)	吉松 健三	(株)東芝
佐藤 利幸	NTT コミュニケーションズ(株)	小島 健司	東芝ソリューション(株)
西尾 秀一	(株)NTT データ	小屋 晋吾	トレンドマイクロ(株)
池田 和生	(株)NTT データ	須川 賢洋	新潟大学
入宮 貞一	(株)NTT データ	徳田 敏文	日本アイ・ピー・エム(株)
井上 克至	NTTデータ・セキュリティ(株)	井上 博文	日本アイ・ピー・エム(株)
岸本 博之	(財)金融情報システムセンター (FISC)	木村 道弘	日本電気(株)
井土 和志	経済産業省	谷川 哲司	日本電気(株)
清水 友晴	経済産業省	秋山 卓司	(中)日本電子認証協議会(JCAF)
秋貞 幸雄	経済産業省	長島 雅夫	日本電信電話(株)
西村 高志	(社)コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)	杉浦 芳樹	日本電信電話(株)
鈴木 啓紹	(社)コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)	安部 哲哉	日本電信電話(株)
高木 浩光	(独)産業技術総合研究所	渡瀬 順平	日本電信電話(株)
大岩 寛	(独)産業技術総合研究所	雨宮 俊一	日本電信電話(株)
宮地 利雄	(中)JPCERT コーディネーション センター(JPCERT/CC)	やすだ なお	特定非営利活動法人日本ネット ワークセキュリティ協会(JNSA)
伊藤 友里恵	(中)JPCERT コーディネーション センター(JPCERT/CC)	榎本 司	日本ヒューレット・パッカード(株)
宮崎 清隆	(中)JPCERT コーディネーション センター(JPCERT/CC)	西垣 直美	日本ヒューレット・パッカード(株)
古田 洋久	(中)JPCERT コーディネーション センター(JPCERT/CC)	佐藤 直之	日本ベリサイン(株)
井上 信吾	(中)JPCERT コーディネーション センター(JPCERT/CC)	杉岡 弘毅	(株)ネクストジェン
林 薫	(株)シマンテック	山田 陽介	ネットエージェント(株)
福森 大喜	(株)セキュアスカイ・テクノロジー	大野 雅子	ネットエージェント(株)
		水越 一郎	東日本電信電話(株)

氏名	所属	氏名	所属
太田 良典	(株)ビジネス・アーキテクツ	志田 智	(株)ユビテック
吉野 友人	(株)ビジネス・アーキテクツ	矢野 ミチル	(株)ユビテック
本川 祐治	(株)日立情報システムズ	遠山 真	(株)ユビテック
田山 晴康	(株)日立製作所	福本 佳成	楽天(株)
寺田 真敏	(株)日立製作所	岩井 博樹	(株)ラック
梅木 久志	(株)日立製作所	山崎 圭吾	(株)ラック
藤原 将志	(株)日立製作所	柳澤 伸幸	(株)ラック
鵜飼 裕司	(株) フォティーンフォティ技術研 究所	川口 洋	(株)ラック
金居 良治	(株) フォティーンフォティ技術研 究所	伊藤 耕介	(株)ラック
森 玄理	富士通(株)	中田 邦彦	(株)ルネサス テクノロジ
富士原 裕文	富士通(株)	山田 安秀	
木村 秀年	富士通(株)	小森 聡	
草間 正	富士通(株)	小松 文子	
望月 大光	(株)富士通ソフトウェアテクノロジ ーズ	杉浦 昌	
佐藤 友治	(株)ブロードバンドセキュリティ	小門 寿明	
高橋 正和	マイクロソフト(株)	木邑 実	
加藤 義宏	マカフィー(株)	加賀谷 伸一郎	
国分 裕	三井物産セキュアディレクション (株)	花村 憲一	
後藤 久	三井物産セキュアディレクション (株)	宮本 一弘	
青木 歩	三井物産セキュアディレクション (株)	小林 偉昭	
村瀬 一郎	(株)三菱総合研究所	中野 学	
川口 修司	(株)三菱総合研究所	渡辺 貴仁	
村野 正泰	(株)三菱総合研究所	山岸 正	
藤井 誠司	三菱電機(株)	園田 道夫	
		若居 和直	
		永安 佑希允	
		相馬 基邦	
		大谷 慎吾	

※IPA の職員（執筆当時）については所属組織名を省略しました。

■ 本件に関するお問い合わせ先

IPA セキュリティセンター 山岸／渡辺

Tel: 03-5978-7527 Fax: 03-5978-7518 E-mail: vuln-inq@ipa.go.jp

■ 報道関係からのお問い合わせ先

IPA 戦略企画部広報グループ 横山／大海

Tel: 03-5978-7503 Fax: 03-5978-7510 E-mail: pr-inq@ipa.go.jp